

## 死刑執行に抗議する会長談話

本年7月26日、東京、名古屋の各拘置所及び仙台拘置支所において、死刑確定者6名に対して死刑が執行された。昨年8月に就任した上川陽子法務大臣による3回目の執行であり、第2次安倍内閣発足以降、14回目、合計34人目の死刑執行となった。同日中の6名の執行は、現行刑法のもと、法務省が執行を公表するようになった98年以降では、本年7月6日の7名に対する死刑執行に続く多人数の執行であることに加え、前回の7名の執行からわずか20日での執行であること及び1ヶ月以内に13人が執行されたことは過去に例がない。本年7月6日の死刑執行に対しては、当会を含めた多数の弁護士会及び日本弁護士連合会が抗議する声明を発表した。それにもかかわらず、同月中に再び死刑が執行されたことは、極めて遺憾であり、当会は、この死刑執行に対して強く抗議する。

また、前回と同じく今回の執行についても、再審請求中の者が6名中4名含まれており、弁護権・防御権の観点から問題が残るといわざるを得ない。

日本弁護士連合会は、2016年10月、第59回人権擁護大会において「死刑廃止を含む刑罰制度全体の改革を求める宣言」を採択し、2020年までに死刑制度の廃止を目指すべきと宣言した。この宣言の核心は、死刑が生命を剥奪するという刑罰であり、国家による重大かつ深刻な人権侵害であるという点にある。当会も、死刑は人間の生命を奪う不可逆的な刑罰であり、誤判の場合には取り返しがつかないとして、死刑制度を廃止するよう求めてきた。

国際社会では死刑廃止に向かう潮流が主流であり、OECD加盟国で、死刑を国家として統一して執行し続けているのは日本だけである。

確かに、犯罪により奪われた命は二度と戻ってこない。このような犯罪は決して許されず、被害者遺族が厳罰を望むことは自然な感情である。しかし、罪を犯した者の多くは、家庭、教育等の様々な要因から犯罪に至っており、刑罰は犯罪への応報にとどまらず、罪を犯した者の更生に資するものでなければならない。それが再犯を防ぎ、社会全体の安全に寄与するからである。同時に、犯罪被害者・遺族に対する支援制度は未だ不十分であり、その改善・向上は、重要な課題として、全力で取り組んでいかななければならない。

当会は、今回の死刑執行に対し改めて強く抗議するとともに、直ちに死刑執行を停止した上で、2020年までに死刑制度の廃止を目指すべきことを求めるものである。

2018年（平成30年）7月31日

千葉県弁護士会

会長 拝 師 徳 彦